

## 図表リスト

表 1-1	初等教育就学率の推移.....	3
表 1-2	州別、男女別初等教育就学率（1999/2000）.....	4
表 1-3	公立小学校の生徒数、クラス数、1クラス当りの平均生徒数、2部 授業クラス数、複式学級クラス数（1999/2000）.....	5
表 1-4	初等教育留年率（1999/2000）.....	6
表 1-5	1年生を100とした場合の初等教育各学年の生徒数（1999/2000）.....	6
表 1-6	セネガル国の国家開発計画.....	7
表 1-7	公共投資3ヶ年計画.....	8
表 1-8	要請の学校数と教室数.....	13
表 1-9	要請校リスト.....	15
表 1-10	1次～3次小学校教室建設計画、実施工程.....	19
表 1-11	1次～3次小学校教室建設計画、建設地および規模.....	19
表 1-12	1988～1997年間に各ドナーにより建設された小学校教室数.....	20
表 1-13	2001年3月現在建設中、計画中の小学校教室.....	20
表 2-1	教育省予算の推移.....	23
表 2-2	1999年度教育省予算の分野別内訳.....	23
表 2-3	1999年度教育省予算の項目別内訳.....	24
表 2-4	教育省の人件費の年度別推移.....	24
表 3-1	施設一覧表.....	26
表 3-2	機材（備品）一覧表（1室当り）.....	26
表 3-3	計画対象校の選定.....	32
表 3-4	目標年（2005年）の就学児童数の推計.....	36
表 3-5	建替え教室・校長室・便所の検討.....	38
表 3-6	計画施設の検討.....	40
表 3-7	計画施設規模.....	42
表 3-8	採用工法一覧表.....	51
表 3-9	各次における施設の相異点.....	52
表 3-10	棟タイプリスト.....	65
表 3-11	既存建物や工作物の撤去が必要となるサイト.....	69
表 3-12	樹木の伐採が必要となるサイト.....	69
表 3-13	調達材料区分表.....	71
表 3-14	ソフトコンポーネント工程表.....	74
表 3-15	期分け毎の施設規模.....	75
表 3-16	事業実施工程表.....	76

表 3-17	本プロジェクトで増員が必要となる校長および教員数.....	79
図 1-1	教育制度のフローチャート .....	2
図 1-2	州別初等教育就学率 (1999/2000) .....	4
図 1-3	要請校位置図.....	14
図 2-1	教育省組織図.....	22
図 3-1	教室・校長室・倉庫平面図.....	46
図 3-2	便所平面図・断面図.....	47
図 3-3	多目的室平面図.....	48
図 3-4	タイヤ跳び.....	48
図 3-5	教室断面図.....	49
図 3-6	プロジェクト実施体制.....	69
図 3-7	期分け図.....	77
図 3-8	小学校運営・維持管理組織.....	79

## 略語集

AFD	フランス開発事業団	Groupe Agence Française de Développement
BAD	アフリカ開発銀行	Banque Africaine de Développement
BEP	職業教育修了証	Brevet d' Etudes Professionnelles
BFEM	前期中等教育修了証	Brevet de Fin d'Etudes Moyennes
BID	イスラム開発銀行	Banque Islamique de Développement
BT	技術者証	Brevet de Technicien
CAP	職業適格証	Certificat de Aptitude Professionnelle
CFEE	初等教育修了証	Certificat de Fin d'Etudes Elémentaires
EFI	教員養成学校	Ecoles de Formation des Instituteurs
FCFA	アフリカ財政共同体フラン（略称セーファー・フラン）	Franc de la Communauté Financière Africaine
FED	ヨーロッパ開発基金	Fonds Européen de Développement
GDP	国内総生産	Gross Domestic Product
IA	州視学官事務所	Inspection d'Académie
IDEN	県視学官事務所	Inspection Départementale d'Education Nationale
KfW	ドイツ復興金融公庫	Kreditanstalt für Wiederaufbau
NGO	非政府組織	Non-Governmental Organization
OPEC	石油輸出国機構	Organization of Petroleum Exporting Countries
PDEF	教育・訓練 10 ヶ年プログラム	Programme Décennal de l'Education et de la Formation
WFP	世界食糧計画	World Food Programme

## 要 約

セネガル国政府は独立以来初等教育を重点項目に位置づけその普及に努力しており、独立時にはわずか12%に過ぎなかった初等教育の総就学率（以後、特記なき限り「就学率」は「総就学率」のことを指す）は1999/2000年度で68.3%に達した。しかし、1990年代は政府の努力にもかかわらず就学率の伸びは鈍化し、1991/92年度の55.8%から約13%の向上を見たにとどまった。そのため、セネガル政府はさらなる就学率の向上を目指して「教育・訓練10ヶ年プログラム(2000～2010年)」を作成し、計画の終了年の2010年には就学率を100%とする目標を掲げ、日本、世銀、BAD等の各援助機関の協力を得てその実現に努力している。しかし、都市部では就学年齢人口の増加による教室の不足から、教室の定員を超えて可能な限り生徒を受け入れ、また、同一学年を午前と午後のクラスに分ける2部授業制で対応している。一方、農村部では逆に学校数が少ないため学校間の距離が遠く、生徒は遠距離通学を強いられている。加えて、教室の数の少ない学校も多く1教室しかない学校もめずらしくない。このような場合、数年置きに生徒を受け入れる方法が一般的に採用されている。そのため、6学年が揃っていない学校が非常に多く、児童の就学年齢に応じた教育の機会を逸することも多い。

このような状況下で、セネガル国政府は10ヶ年プログラムの行動計画として、年間2000教室の建設を計画し実施している。その一環として、ダカール州、ティエス州、ルーガ州、カオラック州、ファティク州の5州の144の小学校に500教室を建設する計画を立案し、我が国に対してその実現のため無償資金協力を要請してきた。なお、要請の概要は下記の通りである。

### 要請の学校数と教室数

州名	学校数	教室数			
		新設	増設	建替え	合計
ダカール	16	69	22	3	94
ティエス	26	21	29	27	77
ルーガ	22	15	53	19	87
カオラック	30	21	76	5	102
ファティク	50	3	97	40	140
合計	144	129	277	94	500

ただし表中の新設、増設、建替えとは、それぞれ、“小学校を新設する”、“既存の小学校に教室を増設する”、“仮設教室や使用に耐えないほど傷んだ教室を建替える”ことである。また、教室に加えて校長室とそれに付属する倉庫の建設も含まれている。

日本国政府はこの要請の内容検討した結果、計画の必要性と妥当性を調査し基本設計を行うため基本設計調査団の派遣を決定した。これを受けて国際協力事業団は基本設計調査団を平成13年3月11日から4月25日まで現地へ派遣した。調査団は先方プロジェクト実施機関であるセネガル国教育省に対し要請内容を確認し協議を行った。加えて、要請校のサイト状況調査行い、同時に、要請小学校において住民集会を開催し、

教員、父兄、住民の小学校に対する要望を聞き取り調査した。帰国後、調査団は調査結果を検討・解析し、本プロジェクトの必要性和妥当性の評価および施設規模とその内容につき検討し基本設計案を作成した。この結果を基本設計概要書に取りまとめ、平成13年8月22日から8月30日まで現地において先方プロジェクト関係者に説明し協議を行った。本基本設計調査報告書は、この協議の結果、必要な修正を加え作成したものである。

要請の内容を現地調査の結果に基づいて、敷地の適正および教室建設の緊急性の2点に着目して分析・検討した結果、要請の144の小学校のうち104の小学校を計画対象校とした。また、各対象校における新設と増設教室数は、本プロジェクト終了年の2005年の就学生徒数を就学率85%として推計し、1クラスの定員60人で除して必要教室数を算定した。その際、老朽化が甚だしく、適正な教室運営が困難であると判断された教室は建替えることとし、また、新設・増設の場合の教室数については、2学年毎の複式学級制の採用で1年～6年までの各学年全てが揃ったクラス編成が可能になるように既存教室を含めた合計教室数が各学校で少なくとも3教室となるように計画した。教室は基本的に平屋建てで計画するが、一部、都市部の大規模でかつ比較的敷地の狭い学校では運動場のスペース等を確保するため2階建てで計画した。

本プロジェクト対象校のすべてにおいて、教室の他に適正な学校運営にとって必要な校長室+倉庫、また、衛生的な学習環境に必要な不可欠な便所が整備されるよう計画した。即ち、各学校には必ず校長室が1室存在し、便所は各学校に既設教室も含んだ2教室あたり男女各1ブースが存在するように計画した。加えて、教育の質の充実という観点から図書室、保健室、会議室の機能を備えた多目的室と運動施設としてタイヤ跳びを、ダカール市とティエス州の市街地に立地する3つの小学校に設置する。なお、本プロジェクトの施設の規模と内容は下表の通りである。

#### 施設一覧表

州名	学校数	教室数				校長室 倉庫	便所棟	多目的室 運動施設
		新設	増設	建替え	合計			
ダカール州	7	39	6	3	48	6	9	2
ティエス州	21	6	19	30	55	19	23	1
ルガ州	18	15	21	22	58	15	16	-
カオラック州	17	9	21	25	55	12	21	-
ファティク州	41	18	46	43	107	23	46	-
合計	104	87	113	123	323	75	115	3

#### 機材（備品）一覧表（1室当り）

教室	2人掛生徒用机・椅子30セット、教員用机・椅子1セット、作り付け黒板1箇、作り付け戸棚1箇
校長室	校長用机・椅子1セット、収納棚1箇、来客用椅子4箇
倉庫	収納棚4箇
多目的室	木製テーブル6箇、椅子18脚、本棚10箇 保健担当者用机・椅子1セット、木製ベンチ2箇、キャビネット2箇

セネガルの小学校においては、ほとんどの学校に父兄会組織が存在し、教員、生徒、父兄会を中心に毎日

の清掃から校舎の小規模補修、机・椅子修理など施設の維持管理が行われているが、組織が脆弱である上、資金が不足がちで十分な維持管理が行われているとは言い難い。加えて本来学校施設の維持管理に責任を持つべき地方自治体の活動も甚だ不十分である。従って、本プロジェクトにより施設が建設されるだけでは、必ずしも適正な維持管理が行われ、施設が継続使用されるわけではないと判断される。そのため、施設の維持管理、特に便所の使用・維持管理を中心に「マネジメント支援型」ソフトコンポーネントを実施する。その概略の内容は以下の通りである。

① 問題点および解決の方策

教室等施設全般

問題	解決の方策
施設の維持管理の重要性に対する認識が薄い	教員・父兄・生徒・村落共同体リーダー等の施設の維持管理に対する意識の向上
維持管理方法が理解されていない	施設の維持管理手法・体制の強化

便所

問題	解決の方策
保健衛生の知識が乏しい	生徒・教員・父兄等の保健衛生に関する意識の改善
適切な維持管理方法が理解されていない	便所の維持管理手法・体制の強化

② 目標

- ・対象校における学校施設（便所を含む）の維持管理体制が確立されること
- ・対象校における学校施設（便所を含む）が有効かつ継続的に活用されること

③ 活動内容

- ・学校施設（便所を含む）の使用維持管理に関するガイドラインおよび教材の作成
- ・教員に対する学校施設（便所を含む）の使用維持管理に関する訓練
- ・教員による生徒に対する学校施設（便所を含む）の使用維持管理に関する訓練

本プロジェクトに必要な事業費は 25.70 億円（日本側負担分 25.65 億円、セネガル側負担分は 4.89 百万円）と見込まれる。また、必要な工期は実施設計に 13 ヶ月、施工・調達に 32.5 ヶ月が予定される。

本プロジェクトにより教室が新設され、あるいは増設されることにより、計画対象校でプロジェクト終了年の 2005 年において収容可能な生徒数について以下の改善が期待できる。

州名	学校数	現状 (2001) 生徒数	2005 年の推計 生徒数	生徒の増加数	増加率
ダカール州	7	217	4,672	4,455	21.5 倍
ティエス州	21	3,851	5,255	1,404	1.36 倍
ルーガ州	18	3,011	4,951	1,940	1.64 倍
カオラック州	17	2,582	5,465	2,883	2.12 倍
ファティク州	41	9,323	13,646	4,323	1.46 倍
合計	104	18,984	33,989	15,005	1.79 倍

註]ダカール州の増加率が高いのは、7校中新設校が5校であるためである。

また、本プロジェクト実施により以下の効果が期待できる。①約 15,000 名の生徒が新たに就学でき、また、過密教室や 2 部授業が解消され約 34,000 名の生徒がより良好な環境で学習できる、②各対象校で少なくとも 3 教室存在するようにすることにより、2 学年毎の複式学級を採用すれば 1 年～6 年まで各学年すべてが揃ったクラス編成が可能となる、③20 の小学校が新設されることにより通学距離が短縮される、④123 の老朽化した教室や仮設教室が建替えられることにより、生徒はより良好な環境で学習できる、⑤各学校に校長室と便所が設けられることにより、より適正な学校運営が行え、生徒はより衛生的な環境で学習できる、⑥ダカール州とティエス州の 3 校に図書室、保健室、会議室の機能を有する多目的室と運動施設を設けることにより、教育環境の向上と生徒の健康面での増進がはかれる、⑦便所を含む施設の維持管理に関するソフトコンポーネントを実施することにより、施設の維持管理体制が確立され施設が有効かつ効果的に使用されるようになる。

以上の効果を持続的に発揮させるためには、セネガル側にとって以下の課題に取り組む必要があると判断される。①新設・増設される教室に対して教員を配属する、②建設された教室に対して適正な人数の生徒を受け入れ、適切なクラス編成を行う、③建設された校長室を活用し適切な学校運営を行う、④多目的室と運動施設を有効に活用するために、保健コーナーには保健担当係員を配置し、図書コーナーには適切な図書を備え、また運動施設は体育の授業に活用する、⑤ソフトコンポーネントにより習得したノウハウを持続するため、維持管理の費用負担・実行者である地方自治体および父兄・住民よりなる学校運営委員会と、学校管理者である教育省との協力体制を構築する。

以上のような効果が期待でき、セネガル側によって上記のような対策が実行されれば、本プロジェクトは以下の理由により我が国の無償資金協力案件として妥当であると判断できる。①本プロジェクトの対象は全国 10 州のうち半分の 5 州をカバーするもので、104 の公立小学校の 34,000 人の生徒を裨益する。②本プロジェクトは「教育・訓練 10 ヶ年プログラム」の一環であり、また、プロジェクト終了年の 2005 年に対象校の就学率を 85%に向上させることができる。③本プロジェクトで新設・増設される教室には先方により教員の配属が可能であると判断でき、適切な授業の実施が可能である。④本プロジェクトの実施により対象校で便所を含む施設の維持管理体制が強化される。

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されると同時に、本プロジェクトが広く住民の BHN の向上に寄与するものであることから、協力対象事業の一部に対して、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに十分で問題ないと考えられ、本プロジェクトは円滑かつ効果的に実施しうると考えられる。

# 目 次

序 文

伝達状

計画地位置図

計画対象校位置図

完成予想図

写真

図表リスト

略語集

要 約

目 次

## 第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1	教育セクターの現状と課題	1
1-1-1	初等教育の現状と課題	1
1-1-2	教育セクターの開発計画	7
1-1-3	社会経済状況	11
1-2	無償資金協力要請の背景、経緯および概要	12
1-3	我が国の援助動向	18
1-4	他ドナーの援助動向	19
1-4-1	小学校教室の建設、改修に対する援助	19
1-4-2	初等教育セクターに対するその他の援助	20

## 第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1	プロジェクトの実施体制	22
2-1-1	教育省の組織	22
2-1-2	教育省の財政・予算	23
2-1-3	教員の養成および採用	24
2-2	プロジェクト・サイトの周辺状況	24
2-2-1	自然条件	24
2-2-2	関連インフラ状況整備	25

## 第3章 プロジェクトの内容

3-1	プロジェクトの概要	26
3-2	協力対象事業の基本設計□	27



3-2-1□	現地調査□	27
3-2-2	協力規模の設定	31
3-2-3	設計方針	44
3-2-4	基本計画	46
3-2-5	基本設計図	54
3-2-6	施工計画	67
(1)	施工方針	67
(2)	施工上の留意事項	67
(3)	施工区分	68
(4)	施工監理計画	69
(5)	品質管理計画	70
(6)	資機材調達計画	71
(7)	ソフトコンポーネント計画	71
(8)	実施工程	75
(9)	ユネスコとの連携	78
3-3	セネガル国側負担事業の概要	78
3-4	運営・維持管理計画	78
3-5	概算事業費	81
3-5-1	概算事業費	81
3-5-2	運営・維持管理費	81
第4章 プロジェクトの妥当性の検証		
4-1	プロジェクトの効果	83
4-2	課題・提言	85
4-3	プロジェクトの妥当性	85
4-4	結論	86
資料		
資料-1	調査団員構成	87
資料-2	調査日程	88
資料-3	面会者リスト	90
資料-4	セネガル共和国の社会・経済事情	93
資料-5	討議議事録	95
資料-6	事前評価表	109
資料-7	計画対象サイト配置図	113

# 第1章 プロジェクトの背景・経緯

## 1-1 教育セクターの現状と課題

### 1-1-1 初等教育の現状と課題

#### (1) 教育制度の概要

セネガル国の教育制度は就学前教育、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、高等教育の5段階から構成されており、初等教育のみ義務教育となっている。教育制度は基本的に旧宗主国フランスの制度に準じており、その概要は下記の通りである。(データはすべて1999/2000年度のものである。)

#### ① 就学前教育：4才～6才

日本の幼稚園に相当し学校数は全国で356校であり、ダカール、ティエス、サン・ルイなどの都市部に集中し74%が私立校である。また、全生徒数は25,392人で就学率は2.7%である。

#### ② 初等教育：7才～12才

日本の小学校に相当し、修学期間は6年間で卒業時には卒業試験があり合格すれば初等教育修了証(CFEE)が与えられる。学校数は全国で4,751校うち413校が私立校である。全生徒数は1,107,712人、就学率は68.3%で就学率の向上が課題となっている。

#### ③ 前期中等教育：13才～16才

修学期間は4年間で日本の中学校に相当する。中学校へ進学するためには小学校卒業試験で一定レベル以上の成績(卒業合格点以上)が必要となる。また、卒業時には試験があり、合格すれば前期中等教育終了証(BFEM)が与えられる。学校数は全国で455校、うち私立校235校、全生徒数は186,138人、就学率は22.9%である。

#### ④ 後期中等教育：17才～19才

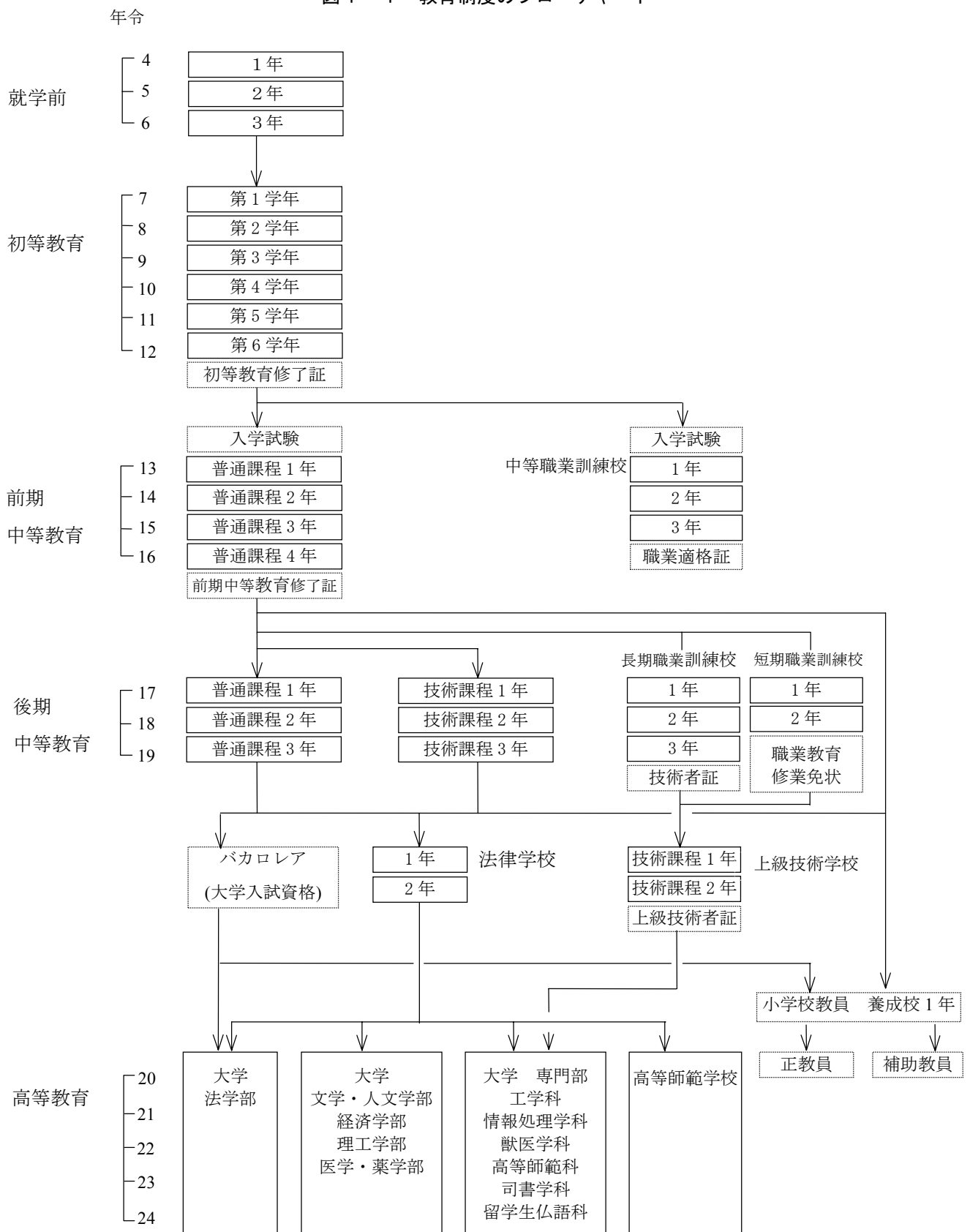
日本の高等学校に相当し修学期間は3年間で普通課程と技術課程がある。高等学校へはBFEMがあれば入学でき、卒業者は大学入学資格(バカロレア)の受験資格がある。学校数は普通高校が111校(うち私立63校)生徒数は58,983人、技術高校が10校(うち私立2校)生徒数4,425人となっている。ちなみに、普通高校の就学率は8.0%である。

#### ⑤ 高等教育：20才以上

高等教育機関としてはダカール大学、サン・ルイ大学と高等師範学校があり、バカロレアに合格すれば入学できる。ダカール大学は1918年創立の西アフリカきっての名門校で、西アフリカ諸国からの留学生も多い。また、サン・ルイ大学は1985年に開校した。

大学には学部と専門部があり、ダカール大学は法律・政治学部、経済・経営学部、医学・薬学部、理工学部、人文学部の5学部で、サン・ルイ大学は法学部、経済・経営学部、応用数学部、情報処理部、文学・人文科学部である。修学期間は一般学部が5年間、医学・薬学部が8年間である。また専門部はダカール大学にあり、高等師範科、工学科、図書館・司書学科、獣医学科、情報処理学科、留学生仏語科の6学科で構成されている。

図 1-1 教育制度のフローチャート



## ⑥ 職業訓練学校

職業訓練学校は旧国民教育・技術教育・職業訓練省の管轄下にあったが、2001年5月から技術教育・職業訓練部門は分離され独立の省となり、その管轄下の教育機関となった。職業訓練学校は正規の教育機関ではあるが、前述の5つの教育段階とは別の教育機関である。1つは小学校を卒業して入学する中等職業訓練校があり、3年間の教育の後各種の職業適格証（CAP）が取得できる。もう1つの職業訓練校としては前期中等教育修了後入学する長期（3年）と短期（2年）の職業訓練校があり、こちらも卒業生にはそれぞれ技術者証（BT）と職業教育修了証（BEP）が与えられ各種技能者の資格として有効となる。

## ⑦ 教員養成学校

教員養成学校は前期或は後期中等教育卒業生に1年間の教育をほどこし小学校の教員を養成する機関で、ティエス、ルーガ、コルダ、サン・ルイにあるが、この制度は昨年度（1999/2000）で廃止され、本年度より（2000/2001）この施設でボランティア教員の短期養成を行うこととなった。

## ⑧ 識字教育

セネガル国の非識字率は70%と高く、政府は教育省内に識字・基礎教育局を設け積極的に成人に対する識字教育を行っている。識字教育は小学校の教室等を夜間、週末に利用して行なわれており、また、NGOによっても行なわれている。

## (2) 初等教育

### 1) 就学率

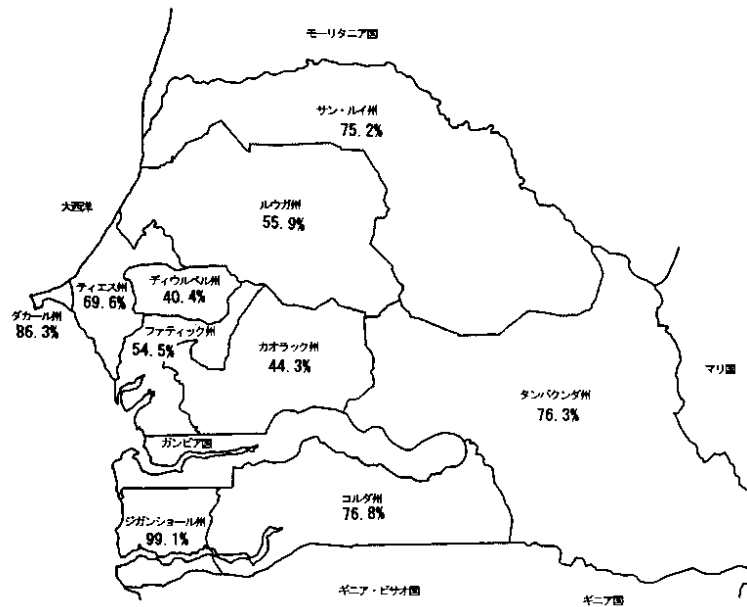
セネガル政府は独立以来初等教育の普及に努力してきており、独立時には12%にすぎなかった就学率（以後、特記なき限り「就学率」は「総就学率」を示す）は1991年には55.8%に達した。しかし、1990年代の前半は年間3%という高率の人口増加の圧力等もあり就学率は54.6%と低下した。こうした状況に危機感をいだいたセネガル政府は、1990年代の後半は教室の新設・増設等就学率向上に対するさらなる努力を重ね2000年には68.3%まで向上させた。さらに、政府は「教育・訓練10ヶ年プログラム（2000～2010年）」を発表し、計画の最終年の2010年には初等教育の就学率を100%にする目標を掲げ、教室の新設・増設等就学率向上に対する諸施策を実行している。

表1-1 初等教育就学率の推移

年度	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1999/00
男子	62.7	62.7	62.8	62.7	64.3	66.6	68.0	73.5
女子	46.6	45.9	46.1	46.6	49.8	52.9	55.5	63.0
全体	55.8	54.3	54.4	54.6	57.0	59.7	61.7	68.3

出典：教育省教育計画・改革局資料

図 1-2 州別初等教育就学率（1999/2000）



出典：教育省教育統計、1999/2000 年度版

就学率が 60% 台に低迷している原因は種々存在するが、本基本設計調査で実施した住民集会での父兄住民からのヒアリング調査によれば、まず第一に農村部における貧困があげられる。農村部では現金収入が非常に少なく、地域差や豊作、不作による年度による差があるため、年間現金収入は 15,000~100,000 FCFA と幅がある。一方、学費は教科書、ノートなどの学用品だけでも 7,000~19,000 FCFA 必要で、貧困の故に就学できないケースが非常に多い。また、都市部でも失業率が高くやはり貧困の故に就学できない場合が多い。また、図 1-2 に示すように就学率には地域差が大きく、ダカール州、ティエス州を除く人口密度の高いルウガ州、ディウルベル州、カオラック州、ファティク州の就学率が低くなっている。これは人口の自然増に加えて東部から流入する人口増に教室の増設等の投資が追いつかないためと考えられる。

一方、女子の就学率は表 1-2 に示すように全国平均で男子の約 86% であり地域差も大きい。また、住民集会でのヒアリング調査によれば、女子の就学を阻害している要因としては経済的な理由で児童を就学させられない場合は男子を優先させるという要因が最も大きく、次いで家庭内労働が理由で就学を見送るあるいは退学するというケースが多かった。

表 1-2 州別、男女別初等教育就学率（1999/2000）

州	ダカール	シガンジョール	ディウルベル	サン・ルイ	タンバクンダ	カオラック	ティエス	ルウガ	ファティク	コルダ	全国
男子(%)	88.9	105.6	44.9	76.2	88.2	48.6	74.1	63.5	57.1	91.5	73.5
女子(%)	83.6	92.1	36.1	74.2	64.6	40.0	65.2	48.7	51.6	61.1	63.0
全体(%)	86.3	99.1	40.4	75.2	76.3	44.3	69.6	55.9	54.5	76.8	68.3
女/男	0.94	0.87	0.80	0.97	0.73	0.82	0.88	0.77	0.90	0.67	0.86

出典：教育省教育統計、1999/2000 年度版

2) 2部授業と複式学級

表1-3 公立小学校の生徒数、クラス数、1クラス当りの平均生徒数、2部授業クラス数、複式学級クラス数（1999/2000）

		ダカール	ジガンシヨール	ディウルヘル	サン・ルイ	タンバクンダ	カオラック	ティエス	ルーガ	ファティク	コルダ	全国
都市部	生徒数	219,199	38,179	22,192	42,329	15,605	38,960	72,127	16,536	15,671	21,275	502,073
	クラス数	3,226	471	325	723	226	587	931	288	262	346	7,385
	1クラス当り平均生徒数	67.9	81.1	68.3	60.0	69.1	66.4	77.5	57.4	59.8	61.5	68.0
	2部授業クラス数	798	299	126	202	159	134	408	59	82	142	2409
農村部	生徒数	9,444	53,346	31,374	65,762	42,286	50,462	72,357	30,931	57,076	75,285	488,323
	クラス数	182	1,130	728	1,406	1,033	1,324	2,446	1,057	1,202	1,592	11,169
	1クラス当り平均生徒数	51.9	47.2	43.1	46.8	40.9	38.1	29.6	29.3	47.9	47.3	43.7
	複式学級クラス数	0	67	42	59	25	104	43	38	47	74	499

出典：教育省統計資料、1999/2000年度版

貧困に劣らず就学率の向上を妨げている要因は教室の不足である。問題は都市部と農村部で大きく異なっている。セネガル国では初等教育は義務教育となっており、公立校の場合学校側は父兄から入学の申請があれば必ず入学させなければならない。都市部の場合表 1-3 に示すように、1 教室に定員 60 名を超える生徒を受入れており、2 人掛けベンチに 3 人掛け 4 人掛けし極端な場合は 1 クラス 100 人を超える過密教室も出現している。一般的にはこの様な場合午前クラスと午後クラスに分けるいわゆる 2 部授業を行っている。ちなみに、2 部授業クラス数は全国平均で都市部クラス数の約 32.6% である。一方、農村部では学校の規模が小さく、学級数が 6 学年そろっていない 1 クラスから 5 クラスの学校が多数存在する。このような場合、例えば 2 教室しかない学校では 3 年毎に生徒を受け入れ、ある年度では 2 年生と 5 年生のクラスが存在するというようなことになっている。しかし、もう一つの例として、毎年生徒を受け入れ 1~3 年生と 4~6 年生の複式学級 2 クラスとする場合があるが、どちらにするかは学校当局の方針により決定される。なお、複式学級の実施率は全国平均で農村部クラス数の約 4.5% で前者の方式を採用する学校が多い。ちなみに、本計画の調査対象校 144 校中 1 クラス学校は 18、2 クラス学校は 15、3 クラス学校は 21、4 クラス学校は 10、5 クラス学校は 14 で、約半数は不連続学年学校であり複式学級のある学校は 10 校に過ぎなかった。

3) 通学区

このように教室数が不足するなかで、入学を申し込んでも学校に受入能力がなく受入れてもらえない場合や、最寄の学校が数年おきにしか生徒を受入れていない場合は隣接する学校へ通わざるを得ず、厳密な意味での通学区は存在しない。また、セネガルでは学校の規模は小さく都市部では接近

して学校が存在する。従って、どの学校へ通わせるかは親の選択にまかされている。逆に、どの学校に申し込んでも受け入れてもらえない場合は、入学の機会を逸する場合も多い。一方、農村部では学校間の距離が大きく通学可能な近隣校がない場合もあり、前述のように最寄の学校が受入れ年度でない場合その年の就学をあきらめざるを得ない。そのため教室の増設に加えて、スクール・マッピングによる計画的な学校配置が望まれる。今回の我が国に対する要請でも 144 校中 24 校が新設校である。ちなみに、農村部人口が希薄なタンバクンダ、サン・ルイ、ルーガ、コルダの各州では、10 ヶ年プログラムによれば、通学距離はそれぞれ 7.5km、6.1km、5.32km、3.74km となっており改善が望まれるとしている。

#### 4) 留年、退学

セネガル国では、10 ヶ年計画で低学年における現地語での授業が計画されているが、現在、教科書はフランス語のものしかなく授業は 1 年生からフランス語で教えられる。従って、低学年では授業時間の半分以上がフランス語の授業に当てられているが、フランス語を解さない生徒にとって負担は大きく留年、退学を多数発生させる原因となり、留年率は 1999/2000 年度で 6 学年平均で 13.62% (表 1-4) に達する。加えて、教員にはボランティア教員 (P24 参照) が多く、教員の経験不足や 2 部授業や複式学級、過密教室などの悪条件が重なって留年や退学が非常に多く、表 1-5 に示すように 6 年生まで進級できる生徒は新入生の約半分にすぎない。また、6 年生の留年率は卒業試験に落第するため表 1-4 に示すように 28.84% と特に高い。

表 1-4 初等教育留年率 (1999/2000)

単位 %

学年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	全体
男子	8.81	11.52	12.09	11.97	14.39	28.36	13.72
女子	8.70	11.26	12.12	12.04	15.28	29.51	13.50
全体	8.76	11.40	12.10	12.00	14.78	28.84	13.62

出 典：教育省教育統計、1999/2000 年度版

表 1-5 1 年生を 100 とした場合の初等教育各学年の生徒数 (1999/2000)

学年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
男子	100	74.9	71.5	66.8	62.5	57.9
女子	100	70.6	65.3	59.4	52.1	45.0
全体	100	72.8	68.5	63.2	57.5	51.6

出 典：教育省教育統計、1999/2000 年度版

このような状況を改善するためには教員の質の向上やカリキュラムの改善等ソフト面での改善が必要であるが、2 部授業は当面就学率向上のためにはやむを得ないとしても、過密教室の解消等のために教室の増設等、施設の増強も同時に求められる。

## 1-1-2 教育セクターの開発計画

### (1) 国家開発計画

セネガル国政府は表 1-6 に示すように独立後フランスからの経済的自立を目指して 4 ヶ年を単位とする国家経済社会開発計画を実施してきたが、すでに第 1 次から第 8 次計画を終了し現在第 9 次計画（6 ヶ年計画 1996～2001 年）を実施中である。

これらの国家社会開発計画のいずれの段階でも初等教育の普及には高いプライオリティが与えられてきたが、1980 年代以降諸外国や国際機関の小学校教室建設に対する援助が増加するに伴い、各ドナーと協力して就学率の向上等に目標設定を行うようになった。第 7 次計画（1985～1989 年）では 1985 年で 53.8%であった初等教育の就学率を 60%とする目標を設定し、1989 年で 57.8%と目標に近い成果を得た。次いで第 8 次計画（1989～1995 年）では 65%の目標を設定し教室の増設等に努力したが、高い人口増加の圧力などもあり 1995 年には 54.6%と逆に低下してしまった。こうした事実を危機感をいだいたセネガル政府は世銀の援助主体の「教育計画 V（1993～1998 年）」で目標就学率を 65%に定め 61.7%と一応の成果を得た。

第 9 次計画では人的資源開発および基礎教育と技術教育の強化を第 1 にあげており、その OS7（Orientation Stratégique 7、戦略的方向第 7 号）で“技術訓練と基礎教育を重点とする教育システムの強化”を規定している。その中で、教育の行政管理能力を強化することにより基礎教育の就学率 100%の達成と 2 部授業の解消がうたわれており、そのため、教育省に対して第 7 号方針として下記の 4 項目活動方針を示している。

1. 教育サービスの改善と基礎教育の受入能力の優先的拡大
2. 政府の活動を支援するため、教育システムの強化に関して援助機関の参加の強化。
3. 正規の学校システムを補足するためのインフォーマル教育センターの整備および学校外教育の促進。
4. 環境教育の促進

表 1-6 セネガル国の国家開発計画

経済社会開発計画			構造調整計画他	
年度	計画名	主要目標	年度	計画名
1961～1965	第 1 次計画	食糧自給、輸入代替工業化		
1965～1969	第 2 次計画	同上		
1969～1973	第 3 次計画	同上		
1973～1977	第 4 次計画	同上		
1977～1981	第 5 次計画	食糧自給、農業開発公社拡充	1979～1980	財政安定化計画
1981～1985	第 6 次計画	地域開発への住民参加 農産物加工産業の育成 国際協力、域内協力の推進 砂漠化対策	1980～1985	経済・財政再建計画 (PREF)
1985～1989	第 7 次計画	食糧自給、地域開発 都市・農村間の格差の縮小	1985～1992	中長期経済・財政調整計画 (PAMLT)
1989～1995	第 8 次計画	教育・人的資源開発 公共部門の縮小、民間部民の役割強化 生産性向上、産業基盤の整備	1990～ 1993～1998	人的資源開発計画(PDRH) 教育計画 V



経済社会開発計画			構造調整計画他	
年度	計画名	主要目標	年度	計画名
		地域開発 国際協力、域内協力の推進	1994～1997	構造調整に関する政策大綱 (PFP1994～1997)
1996～2001	第9次計画	人的資源開発 基礎教育・技術教育の強化 公共部門の縮小、民間部民の役割強化 企業への投資と輸出の拡大 予算政策および運営管理の改善 銀行の財務システムの効率強化 情報コミュニケーション・システムの効率化 天然資源の管理の改善 国際協力の推進	1996～1998	公共投資3カ年計画
			2000～2002	
			1998～2000	構造調整に関する政策大綱 (PFP1998～2000)

出典：経済・大蔵・計画省

## (2) 公共投資3ヶ年計画

第9次国家経済社会開発計画を受け具体的な投資計画として「公共投資3ヶ年計画1998～2000年」、「同1999～2001年」、「同2000～2002年」を作成し実施している。現在実施中の「3ヶ年計画2000～2002年」では、農業、輸送、都市インフラについて教育部門に総額の9%、933億FCFAを割当てている。勿論これらの投資額は諸外国・国際機関の援助が含まれている。

表1-7 公共投資3ヶ年計画

単位：100万FCFA

産業部門および事業分野	1998～2000年	1999～2001年	2000～2002年	(%)
<b>生産部門の開発</b>				
農業	133,505	173,303	173,862	16.1
牧畜	28,028	22,755	24,031	2.2
漁業	40,238	44,545	43,770	4.1
工業	8,118	320	20,184	1.9
手工業	3,717	3,121	3,328	0.3
エネルギー	93,056	97,575	85,834	7.9
観光	3,400	5,118	3,661	0.3
鉱業	2,370	3,100	2,050	0.2
合計	312,432	349,837	356,720	33.0
<b>生産部門の強化支援</b>				
輸送	147,585	165,056	181,555	16.8
商業	1,487	2,389	1,789	0.2
郵便、通信	17,229	4,035	3,807	0.4
科学技術研究	1,217	324	3,521	0.3
合計	167,518	171,804	190,672	17.6
<b>人的資源開発</b>				
保健	54,210	76,166	88,450	8.2
教育	57,752	57,410	93,352	8.6
社会開発	23,766	32,493	22,679	2.1
文化、青少年、スポーツ	8,100	10,806	12,312	1.1
合計	143,828	176,875	216,793	20.1
<b>生活レベルの向上</b>				
自然保護	28,486	35,375	36,435	3.4
地方水資源開発	51,243	28,940	26,535	2.5
都市上下水道	11,393	98,958	114,056	10.1
住宅および都市開発	42,042	51,745	55,938	5.2
合計	133,164	215,018	232,964	21.6
<b>その他の部門 (行政施設強化支援)</b>				
	64,980	56,127	83,393	7.7
総計	927,932	969,661	1,080,542	100.0

注1：1FCFA≒0.2円

出典：経済・大蔵・計画省

注2：計画は毎年見直しが行われている。

「公共投資 3 ヶ年計画 2000～2002 年」の教育分野への投資項目は次に述べる「教育・訓練 10 ヶ年プログラム (2000～2010 年)」の暫定版「同 (1998～2008 年)」に基づいている。投資目標としては、

1. 2002 年に初等教育の就学率を 75%にする。
2. 非識字率を毎年 5%低減する。
3. 初等教育から前期中等教育への進学率を 50%に向上させる。
4. 前期中等教育から後期中等教育への進学率を 60%に向上させる。

であり、これらに基づき下記の投資等が予定されている。

1. 毎年 2000 の小学校教室の建設とこれに見合う十分な数の教員の採用。
2. 女性優先識字化プロジェクトと識字化活動支援プロジェクトの推進。
3. 企業家養成・技術開発センターの設立。
4. ダカール郊外における中学と高校の建設
5. その他

このように初等教育就学率については 2002 年の就学率を 75%とし、そのため毎年 2,000 教室の建設とこれに見合う教員の採用を行うとしているが、これらは「教育・訓練 10 ヶ年プログラム」に包含された。

### (3) 教育・訓練 10 ヶ年プログラム (2000～2010 年) (Programme Décennal de l'Éducation et de la Formation)

教育・訓練 10 ヶ年プログラムはアフリカのための国連特別イニシアティブの枠組で作成が開始されたが、その内容は教育省の主導による独自のものである。また初等教育に関しては計画の終了時の 2010 年で就学率 100%を目指すものである。

プログラムの内容は就学前教育から高等教育、職業教育、成人識字教育までのすべてを網羅するものであるが、初等教育に関しては下記の 16 のアクションプランが採択されている。

#### ① 教室の建設と改修

年間平均 2,000 教室を建設し傷んだり老朽化した 300 教室を改修する。計画は 3 期に分けて立案され夫々下記のようにになっている。

##### 1. 第 1 期 (2000～2003 年)

8,000 教室の建設と 1,200 教室の改修を行う。新設教室は就学率の低いディウルベル、カオラック、ルーガ、ファティク、コルダ、タンバクンダ、ティエス、サン・ルイの順に優先的に割当てられる。また改修はダカールやサン・ルイのように古くからの学校がある州が優先される。また具体的な計画はこの期間に順次作成される。

##### 2. 第 2 期 (2004～2007 年)

8,000 教室の建設と 1,500 教室の改修を行う。具体的戦略はニーズに合わせて再調整される。

##### 3. 第 3 期 (2008～2010 年) …未定

#### ② 就学場所と人員の効率化

セネガルでは各学年がそろっていない不連続学年の学校が多く (P.5 参照)、1997/98 年度で 43.3%

が不連続 3 学年以下の学校である。このような状況が児童の就学の機会を奪っていることから、2 部授業と複式学級を積極的に導入しこのような不連続学級を一掃し 2010 年のプログラム修了時にはすべての学校が 1 年から 6 年まで学級が揃っているようにする。

### ③ 教員の採用と教育

就学率 100%の目標を実現するため毎年 2,000 教室、即ち、計画の 10 年間で 20,000 教室を建設することになるが、これに見合う 20,000 名の教員と退職者の補充のためさらに 3,500 名合計 23,500 名の教員を採用する。そのため、今まで 1 年間の教育で年間 500 名程度の正規教員を養成していた教員養成学校を改組しボランティア教員専門の教育機関とし、1 グループ 1,250 名を 5 ヶ月の教育をほどこすこととして年間では 2 グループ合計 2,500 名を養成する。加えて、ボランティア教員から契約教員、正規教員へと順次昇格させていく方針で、教員再教育を組織的に行うため州教育センターを充実させる。(ボランティア教員については P24 参照)

### ④ 私学やコミュニティー学校への支援

教育へのアクセス拡大のため承認されていない私立学校、アラブ学校、コミュニティー学校へ教育省が各種指導相談を行い、また、必要に応じて資金援助も行ったうえ承認された正規学校に昇格させる。

### ⑤ 貧困地域における就学率の向上、特に女子の就学の強化

貧困地域における児童の就学、特に女子の就学を促すため、①貧困地域への水の供給、②学校衛生の強化、③貧困地域の児童への食料の供給、④貧困地域の児童への教材の供給、等の施策を実行する。

そのため、年間 100 校程度に対して便所と井戸の建設を行い、また、200 校程度において給食を実施する。また、40,000 人の貧困児童に教科書と教材の支援を行う。

### ⑥ 新しいカリキュラムの開発

教育の質の改善のため、①時間割、プログラム等の技術的、科学的改善、②様々な言語、即ち、フランス語、国語、アラブ語の教育媒体としての使用、③教員用の教育ガイド、教育機材、修学評価体制の構築、④カリキュラム開発に必要な環境の整備、等の施策を実行する。

そのため、中央に委員会が設置されるが開発に必要な諸作業は州視学官事務所と県視学官事務所も責任を負う。

### ⑦ 正規教育への母国語の導入

セネガルの小学校では 1 年生からフランス語で授業が開始されるため、フランス語を解さない生徒は授業についていけず留年、退学が非常に多い。セネガルでは 20 あまりの言語が話されているが、そのうち 6 言語を用い 3 年生までにフランス語に移行していく。このことにより修学を容易にしスムーズにフランス語に移行できる。計画の 10 年間でこのためのカリキュラムを開発し、この教育法を定着させる。

### ⑧ 教科書の適合化と生産

教育の充実と効率化をはかるため、今まで、平均してフランス語の授業では 6 人に 1 冊、算数の授業では 10 人に 1 冊しかなかった教科書を無料配布とし、数学とフランス語では生徒 1 人当たり 1

冊、その他の科目では4人に1冊とする。

⑨ 初等教育における修学評価

初等教育における修学評価の体系化を、①学校とクラスで行われる修学評価法の開発、②定期的  
に実施する全国的な標準評価法の開発の2つの面から実行する。

⑩ 留年と退学への対処

留年と退学率を減少させるため、①生徒の学業成果について学校ごと、県視学官事務所ごとに評  
価し競争意識を持たせるシステムの構築、②適切な対処法を開発するために退学が多い地域の特定  
と調査の実施、③教員に対して学業に問題のある生徒への対処方法を習得させる教育評価法の開発、  
④留年と退学が生み出す教育的、社会的、経済的悪影響について教員、校長、父兄、視学官に認識  
させるキャンペーンの実施、⑤夏休み中の補修プログラムの組織化、等を実行する。

⑪ 情報機器の導入

⑫ 複式学級、2部授業、多人数クラスへの支援

複式学級、2部授業、多人数クラスに対応するための教育プログラム、教育手法、先生の能力、  
教育学的評価に対して開発と支援を行う。

⑬ ジェンダー・アプローチと地域環境への適合

⑭ 環境教育の一般化と永続化

⑮ 学校における健康と栄養状況の改善

⑯ 学校計画の設置

このように教育・訓練10ヶ年プログラムは初等教育改革の根幹をなすもので、上記のように広範囲の  
活動が予定されている。本プロジェクトに対する要請はダカール州、ティエス州、ルーガ州、カオラッ  
ク州、ファティク州の5州の144の小学校に500教室を建設するものであるが、上記のアクションプラ  
ン①の年間2,000教室の建設と老朽化した300教室の改修の一部を構成するものである。

### 1-1-3 社会経済状況

セネガル国の人口は約950万人(2000年)で、アフリカ諸国のなかでも都市化率が高く47%に達する。  
人口の地理的分布は大西洋岸に面する沿岸部と内陸部に著しい人口密度のギャップが存在する。例へば、  
首都ダカールを擁するダカール州の人口は約230万人で全人口の24%が居住し人口密度は4,300人/km<sup>2</sup>  
に達する。また、ダカール州に隣接するティエス州の人口は約131万人で人口密度は200人/km<sup>2</sup>となっ  
ている。一方、東部のタンバクンダ州の人口密度はわずか9人/km<sup>2</sup>にすぎない。本プロジェクトの対象州の  
ダカール州、ティエス州、ルーガ州、カオラック州、ファティク州は西部の人口集中地域もしくは比較的  
人口密度の高い地域にあり、東部からの人口の流入もあり人口増加率も高い。一方、年齢別人口は15才以  
下の人口が総人口の45%を占めるピラミッド型となっている。

民族構成はウォロフ族が総人口の約40%を占め、次いでセレール族が約14%、プール族が約12%、ト  
ウクルール族が約10%となっている。その他に、ギニアビサオの国境付近にはディオラ族が住み、多数の  
少数民族も全国に存在している。他にフランス人などのヨーロッパ人やレバノン人、シリア人など非アフ

リカ人が首都ダカールを中心に居住している。

公用語はフランス語であるが多数民族の言語であるウォロフ語が共通語として広まっている。初等教育をはじめとして学校教育では公用語のフランス語が使用されているが、民族語による授業も小学校低学年で試みられている。

宗教構成としては人口の85%がイスラム教徒で、他にキリスト教徒5%、原始アニミズム10%となっている。このようにイスラム教徒が人口の大部分を占めるため、小学校就学年令層を対象としたコーラン学校も全国に多数存在する。

セネガルの地方行政区画は全国をダカール、ジガンショール、ディウルベル、サン・ルイ、タンバクンダ、カオラック、ティエス、ルーガ、ファティク、コルダの10州に分け、州の下部行政区分として県がある。教育省は初等教育の出先機関として全国10州に州視学官事務所をおき、その下部組織として県視学官事務所を設け小学校の管理を行っている。

1960年の独立以来セネガルの人口はほぼ3%で増加してきたにもかかわらず、GNPの成長率は2.5%程度にとどまったため、1人当たりのGNPは年々低下を続けていた。例えば、1991年の1人当たりのGNPは約650ドルであったが1998年には520ドルに低下した。しかし、1990年代の後半に入り1994年1月に実施された通貨の対フランスフラン・レート50%切下げや一次産品の価格の上昇、債務削減の進展、農業の生産性の向上などにより経済は好転しつつあり、2000年のGDP成長率は5.2%となっている。

セネガルの産業構造はGDP寄与率で第1次産業17.6%、第2次産業20.4%、第3次産業62.0%となっている。GDPに対する寄与率は低いが、人口の半分以上が就労している農業はフランスの植民地時代に形成された輸出用の落花生栽培に依存した経済構造が今日でも基本的に維持されている。しかも、灌漑の未整備、肥料の不足による地力の低下などから年々生産力は低下傾向にあったが、近年徐々に改善されつつあり農業生産増加率は2000年で8.0%を示した。しかし、輸出品目としては過去第1位であった落花生は現在水産物、燐鉱石・肥料に次いで第3位になっている。このように、農業は低落傾向にあり天候の影響を大きく受け農家の収入は安定しない。従って、農村部は貧しく農家の現金収入は非常に少ない。そのため、貧困の故に児童を就学させられないケースも多く、初等教育の就学率向上の妨げとなっている。

(経済関係データはすべて The Economist Intelligence Unit, London, UK 出版の Country Profile 2001, Senegal および Country Report, Senegal, The Gambia, Mauritania, July 2001 による)

## 1-2 無償資金協力要請の背景、経緯および概要

セネガルでは過去、世銀、ドイツ復興金融公庫(KfW)、アフリカ開発銀行(BAD)、石油輸出国機構(OPEC)などの各ドナーが援助を行ってきたが、我が国も1991年、1993年、1997年度と3次にわたってダカール州とティエス州で、それぞれ186教室、512教室、490教室合計1,188教室の建設を行い協力してきた。しかし、初等教育の就学率は1999/2000年度で68.3%と低迷しており、セネガル政府は「教育・訓練10ヶ年プログラム(2000~2010年)」を作成し、計画終了年の2010年には就学率を100%とする目標を設定した。そのためには年間2,000教室の増設が必要であるとして、その一環として1999年9月にダカール、ティエス、ディウルベル、ルーガ、カオラック、ファティクの6州で166の小学校に500教室を建

設する計画を立案し、日本国政府に対してその実現のため無償資金協力を要請してきた。しかし、その後10ヶ年プログラムが脱稿するにともない、2000年12月に第1期アクションプランの1部としてディウルベル州を除く144の小学校に同じく500教室を建設する計画に修正し要請してきた。なお、要請の概要は下記の通りである。

表1-8 要請の学校数と教室数

州名	学校数	教室数			
		新設	増設	建替え	合計
ダカール	16	69	22	3	94
ティエス	26	21	29	27	77
ルーガ	22	15	53	19	87
カオラック	30	21	76	5	102
ファティク	50	3	97	40	140
合計	144	129	277	94	500

ただし、新設、増設、建替えとは、それぞれ、“小学校を新設する”、“既存の小学校に教室を増設する”、“仮設教室や使用に耐えないほど傷んだ教室を建替える”ことである。また、各学校には教科書、図書、教材などを収納する倉庫が附属する校長室を設置する。その規模は下記の通りである。

教室 :  $7 \times 9\text{m} = 63\text{m}^2$   
 校長室+倉庫 :  $(3 \times 4\text{m}) + (3 \times 3\text{m}) = 21\text{m}^2$

さらに、上記の教室および校長室には下記の家具を備える

教室 : 2人掛けテーブルベンチ 30セット  
           教員用机・椅子 1セット  
 校長室 : 机・椅子 1セット  
           キャビネット 4個

図 1 - 3 要請校位置図

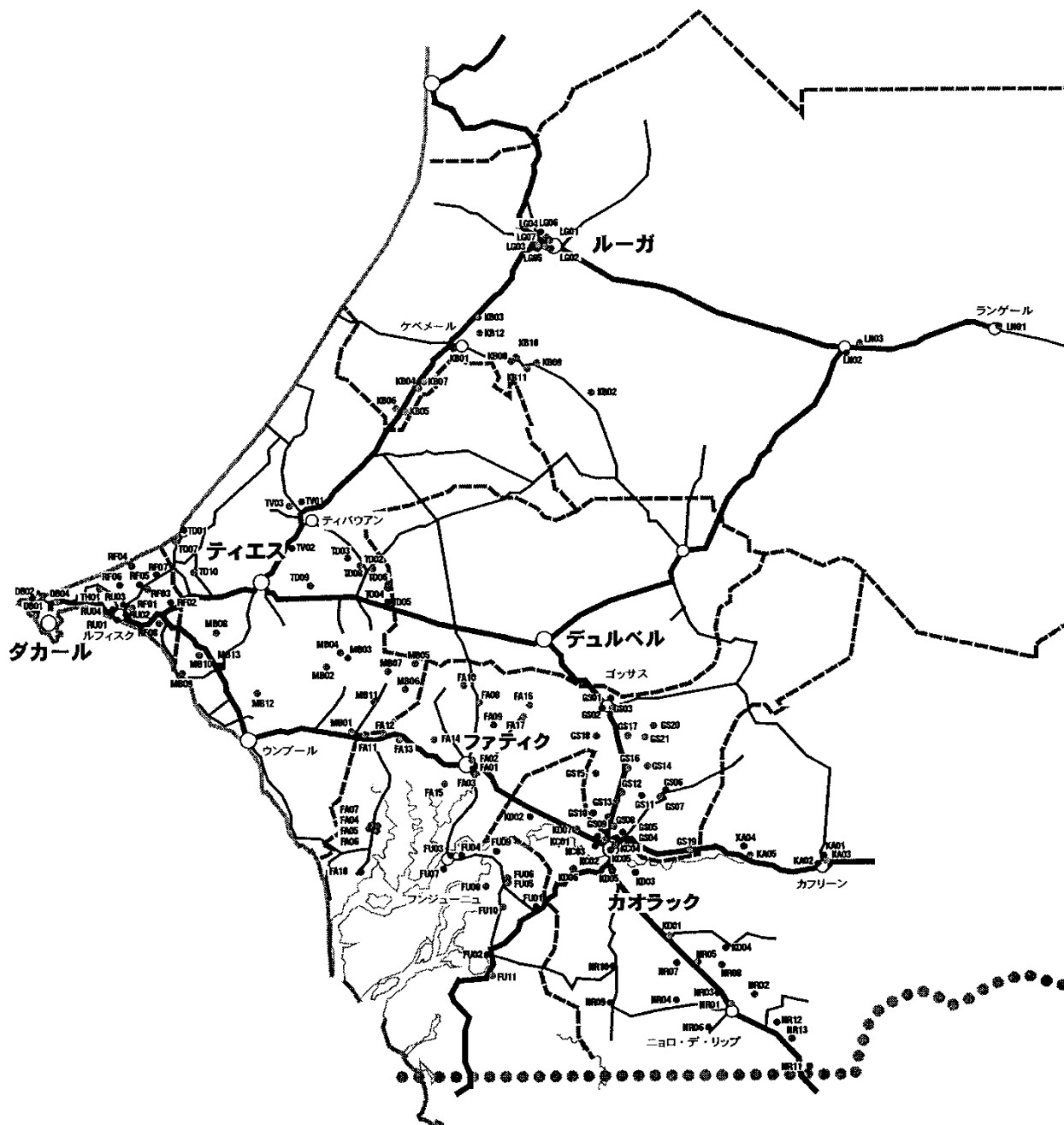


表 1 - 9 要請校リスト

州名	県視学官事務所 IDEN	No.	記号	学校名	新設	増設	建替え	合計
ダカール	ルフィスク 1	1	RU01	シェリフ 2	12			12
		2	RU02	サンタ・ヤラ	3			3
		3	RU03	ダール・ラフマン	3			3
		4	RU04	シテ・カボソ	3			3
		小 計				21		
	ルフィスク 2	5	RF01	キップ	6			6
		6	RF02	セヒ・ファス		4		4
		7	RF03	ウンジヤヒラット・ヘル		2	1	3
		8	RF04	ニヤカ・ベル	3			3
		9	RF05	サンカールカム 2		3		3
		10	RF06	ニヤクラブ		3		3
		11	RF07	ハンビ・ロール 2		3		3
		12	RF08	シヤムニヤジイオ 2	3			3
	小 計				12	15	1	28
	ダカール・ハンリュウ	13	DB01	ノール・フォワール	12			12
		14	DB02	シテ・アリエ・ジエン	12			12
15		DB04	マリスト・エクスタシオン	12			12	
小 計				36			36	
チャロイ	16	TH01	ダール・ミセト		7	2	9	
ダカール州 合 計					69	22	3	94
ティエス	ウンブール	1	MB01	マリク・ギリ・カイエ			3	3
		2	MB02	アマティ・ワニユ			3	3
		3	MB03	クルック・セレール			3	3
		4	MB04	ケ・ロール			3	3
		5	MB05	ウンダグダム	3			3
		6	MB06	ウンジヤラ・ルーム・トクマイ			3	3
		7	MB07	ウンブフジ		3		3
		8	MB08	キレーヌ			3	3
		9	MB09	ウンダヤヌ			2	2
		10	MB10	チキー			2	2
		11	MB11	ウンジヤジヤヌ		1	2	3
		12	MB12	テヌ・トウハブ			3	3
		13	MB13	シンディア		3		3
	小 計				3	7	27	37
	ティエス県	14	TD01	カヤール	6			6
		15	TD02	シンジヤヌ	3			3
		16	TD03	ケール・ウンジヤカ・サル		2		2
		17	TD04	ウンジヤハ・ハリ		2		2
		18	TD05	ウンコゴム	3			3
		19	TD06	サメル・ウントール		3		3
		20	TD07	ケール・アブトウ・ウントイ		3		3
		21	TD08	カトウ・ハイ		3		3
22		TD09	ハイ・セレール	3			3	



州名	県視学官事務所 IDEN	No.	記号	学校名	新設	増設	建替え	合計
		23	TD10	ヤテ	3			3
		小 計			18	13	0	31
	テイハ <sup>テ</sup> ウアン	24	TV01	テイハ <sup>テ</sup> ウアン 9		3		3
		25	TV02	ケール・チャン・サール		3		3
		26	TV03	ケール・ハ <sup>テ</sup> ハ <sup>テ</sup> ・アリマ		3		3
		小 計				9		9
テイエス州 合 計				21	29	27	77	
ルーカ <sup>テ</sup>	ケハ <sup>テ</sup> メール	1	KB01	ケハ <sup>テ</sup> メール 5		5		5
		2	KB02	ウンハ <sup>テ</sup> シーヌ		1	1	2
		3	KB03	ハ <sup>テ</sup> フ・タル		1	1	2
		4	KB04	ハ <sup>テ</sup> ルメオ・ファル		1	1	2
		5	KB05	ハ <sup>テ</sup> ト <sup>テ</sup> ・フォラーシ <sup>テ</sup> ュ		1	2	3
		6	KB06	ウンシ <sup>テ</sup> ヤイエ・ブ <sup>テ</sup> ミ		2	1	3
		7	KB07	ウンダ <sup>テ</sup> ンデ <sup>テ</sup> ウ 3			3	3
		8	KB08	マサール・シ <sup>テ</sup> ヨツ <sup>テ</sup>			2	2
		9	KB09	ウンシ <sup>テ</sup> エンク <sup>テ</sup> ・シ <sup>テ</sup> ヨオー		1	1	2
		10	KB10	ウンシ <sup>テ</sup> ヤッタール		1	2	3
		11	KB11	ムシアツシ <sup>テ</sup>		2	1	3
		12	KB12	ウンハ <sup>テ</sup> ルコール・ウンブ <sup>テ</sup> ツ <sup>テ</sup>		1	2	3
	小 計			0	16	17	33	
	ルーカ <sup>テ</sup>	13	LG01	ルーカ <sup>テ</sup> 2		6		6
		14	LG02	ケール・スリーニュー・ルーカ <sup>テ</sup> ・エスト		10	2	12
		15	LG03	シ <sup>テ</sup> エメース		3		3
		16	LG04	アルティエユリー・ノール		4		4
		17	LG05	シ <sup>テ</sup> ヤマケ <sup>テ</sup> ース		6		6
		18	LG06	サンチャハ <sup>テ</sup> ・ノール		3		3
		19	LG07	ク <sup>テ</sup> ラン・ルーカ <sup>テ</sup> ・エスト	3			3
小 計			3	32	2	37		
ランケ <sup>テ</sup> ール	20	LN01	ランケ <sup>テ</sup> ール 5	6			6	
	21	LN02	タ <sup>テ</sup> フ <sup>テ</sup> ラ・ミユニシハ <sup>テ</sup> ル		5		5	
	22	LN03	ウンコ <sup>テ</sup> メ	6			6	
	小 計			12	5	0	17	
ルーカ <sup>テ</sup> 州 合 計				15	53	19	87	
カオラック	ニヨロ・テ <sup>テ</sup> ・リップ <sup>テ</sup>	1	NR01	ニヨロ・ノール		4		4
		2	NR02	ニヨロ・タ <sup>テ</sup> ル <sup>テ</sup> ・サラム	6			6
		3	NR03	ハ <sup>テ</sup> オスコト		4		4
		4	NR04	タイハ <sup>テ</sup> ・ニヤセース		4		4
		5	NR05	タ <sup>テ</sup> ンキ <sup>テ</sup> ライエ			2	2
		6	NR06	ブ <sup>テ</sup> ロハース		2		2
		7	NR07	ファウル・セレル		4		4
		8	NR08	シ <sup>テ</sup> ヤムウエリ		2		2
		9	NR09	ワック・ウンク <sup>テ</sup> ナ		2		2
		10	NR10	ケール・マシ <sup>テ</sup> ヤベル 2		3	1	4
		11	NR11	メテ <sup>テ</sup> イーナ・サハ <sup>テ</sup> ハ 2	6			6

州名	県視学官事務所 IDEN	No.	記号	学校名	新設	増設	建替え	合計		
		12	NR12	パカース・ウシジマオナリ		2		2		
		13	NR13	ケール・カティム・シヤマ		2		2		
		小 計				12	29	3	44	
	カオラック県		14	KD01	ウントファース3		4		4	
			15	KD02	チウハース・マゲイェ		3		3	
			16	KD03	コイラル		4		4	
			17	KD04	ウシジマヨホ A.ノール D.(チャレ)		3		3	
			18	KD05	クタール・セレール		4		4	
			19	KD06	ウシジマファット・セレール		3		3	
			20	KD07	シハソール2		5		5	
			小 計				0	26	0	26
			カフリン		21	KA01	カフリン6		2	
	22	KA02			シヤマゲース TP (カフリン7)		5		5	
	23	KA03			ウシジマヨハース (カフリン9)		4		4	
	24	KA04			ヒルキラス・ミュニシパル		2		2	
	25	KA05			ナヘル	3			3	
	小 計					3	13	0	16	
	カオラック市		26	KC01	パルセル・アセニー2		3		3	
			27	KC02	エル・ハッジ・セック・ファイエ		2		2	
			28	KC03	ダール・リトワース		3		3	
			29	KC04	ウンダソカース3	6			6	
			30	KC05	マラフィ・ジエン			2	2	
			小 計				6	8	2	16
	カオラック州 合 計					21	76	5	102	
	ファティク	ファティク	1	FA01	スリーニュー・ハリー・ニヤング		3		3	
			2	FA02	ダラル2		3		3	
			3	FA03	ウンコール・ウンダム・ウシジマ		2		2	
			4	FA04	メティナー・シヨフィオール		3		3	
			5	FA05	ニムサット		2		2	
			6	FA06	コリー・センコール			3	3	
7			FA07	シンジヤヌカ			2	2		
8			FA08	ニヤハール2		3		3		
9			FA09	サンガイ		1	1	2		
10			FA10	ウンカヨヘム			3	3		
11			FA11	ブルトック・ウシジマヨスモーヌ		2		2		
12			FA12	タッタギース・セレール		3		3		
13			FA13	シヨルブ・コーブ		3		3		
14			FA14	センコール		2		2		
15			FA15	サンハ・ウンコム (ファイル)		3		3		
16			FA16	ウントフェース		2		2		
17			FA17	シヤハオ2		3		3		
18			FA18	ウンダソカース/カンブマン	3			3		
小 計				3	35	9	47			
フンジューニユ			19	FU01	パッシー2		3		3	
	20		FU02	ソコネ3		3		3		

州名	県視学官事務所 IDEN	No.	記号	学校名	新設	増設	建替え	合計
		21	FU03	タフシール・ビラム・クナ・チャム		2		2
		22	FU04	ウンハム		2		2
		23	FU05	シロール・サルム・ヒロート			3	3
		24	FU06	シロール・サルム 2		1	3	4
		25	FU07	スーム 1			2	2
		26	FU08	サシヤカ		1	2	3
		27	FU09	カケ・シェリフ			2	2
		28	FU10	ウンロンク・セレール		1	2	3
		29	FU11	セゴール 3		2	1	3
		小 計				0	15	15
	ゴサス	30	GS01	ケール・エル・ハジ		2		2
		31	GS02	オマル・ケイエ		3		3
		32	GS03	ハクナ		3		3
		33	GS04	ファス・カホヌ		3		3
		34	GS05	カホヌ 1		5		5
		35	GS06	マタール・シヨップ		2		2
		36	GS07	ファラブケ		2	1	3
		37	GS08	ケラメヌ		2	1	3
		38	GS09	ウントンドール		2	1	3
		39	GS10	ウントファヌ・コリ		2	1	3
		40	GS11	ラロイエ		2	1	3
		41	GS12	タルー・ハク		2	1	3
		42	GS13	ウンケホッホ		1	1	2
		43	GS14	ウンカニック・ティフ		2	1	3
		44	GS15	マンテ・クタ		2	1	3
		45	GS16	ウルール		1	2	3
		46	GS17	ウアシール・セレール		2	1	3
		47	GS18	ハルカエル		2	1	3
		48	GS19	ウンカチェ・ケール・オルティ		2	1	3
		49	GS20	チッキー・セレール		3	1	4
50		GS21	チッキー・ウオロフ		2	1	3	
小 計				0	47	16	63	
ファイク州 合計				3	97	40	140	
総 計				129	277	94	500	

### 1-3 我が国の援助動向

セネガル国は西アフリカの中心国の1つとして政治的に大きな発言力を有しており、仏語圏諸国の中で中心的役割を果たしていることから、我が国の経済協力の重点国家となっている。我が国の経済協力の内訳は、1994～1998年の5年間の実績でみると、無償資金協力が492.32百万ドルと全体の71%を占め、次いで技術協力が117.91百万ドルと17%であり、この2項目で全体の88%と協力の大部分を占めている。教育セクターに関する我が国の援助はやはり無償資金協力であり、平成3年度(1991年)、平成5年度(1993

年)、平成9年度(1997年)の3次にわたる小学校教室建設計画である。従って今回の計画は第4次に位置づけられる。協力の内容はダカール州とティエス州における小学校の教室と校長室+倉庫の建設である。計画の概要は以下の通りである。

表1-10 1次～3次小学校教室建設計画、実施工程

年 度	1次 平成3年度(1991)	2次 平成5年度(1993)	3次 平成9年度(1997)
基本設計調査	1991・2～8	1993・9～1994・2	1997・6～12
建設工事	1991・11～1994・11	1994・12～1997・9	1998・10～2000・10

表1-11 1次～3次小学校教室建設計画、建設地および規模

州名 視学官事務所 (IDEN)	1次 平成3年度			2次 平成5年度			3次 平成9年度			合計		
	学校数	教室数	校長室	学校数	教室数	校長室	学校数	教室数	校長室	学校数	教室数	校長室
1. ダカール州												
クラン・ダカール1				4	13	-				4	13	-
ダカール・バンリュウ	9	25	8	14	50	10	17	90	9	40	165	27
ゲジヤウエイ	11	69	7	9	48	5	8	45	3	28	162	15
ピギン	7	24	3	8	21	5				15	45	8
チャロエ	9	45	3	10	41	9	2	16	1	21	102	13
ルフィスク2	8	23	4	19	75	18	8	40	5	35	138	27
小 計	44	186	25	64	248	47	35	191	18	143	625	90
2. テイエス州												
ウンブール				24	85	22	39	146	14	63	231	36
ティエス市				14	46	11	6	37	1	20	83	12
ティエス県				31	68	27	10	28	5	41	96	32
ティバウアン				22	65	19	33	88	22	55	153	41
小 計				91	264	79	88	299	42	179	563	121
合 計	44	186	25	155	512	126	123	490	60	322	1188	211

注：校長室には倉庫が付属する。

## 1-4 他ドナーの援助動向

### 1-4-1 小学校教室の建設、改修に対する援助

小学校教室の建設と改修には1980年代より世銀、ヨーロッパ開発基金(FED)、アフリカ開発銀行(BAD)、石油輸出国機構(OPEC)等の援助機関より行われてきたが、1990年代に入って日本やドイツ復興金融公庫(KfW)も参入し積極的に教室の建設に対する援助を行ってきた。加えて、セネガル政府やNGOも教室の建設と改修を鋭意行っており、過去1988年から1997年までの10年間に建設された教室は5,891にのぼる。

表 1-12 1988～1997 年間に各ドナーにより建設された小学校教室数

州名	ダカール	ジガン シヨール	ディウル ベル	サン・ルイ	タンバ クンダ	カオラック	テイェス	ルーガ	ファティク	コルダ	合計
日本	625						563				1,188
FED				40							40
世銀	186		407		312			303	92	262	1,562
OPEC	51	45		154		109	65			127	551
BAD			41	190				32	84	220	567
KfW						502			320		822
Aide et Action	69						25			47	141
セネガル政府	56	104	93	232	166	58	82	56	111	62	1,020
合計	987	149	541	616	478	669	735	391	607	718	5,891

註： 但し、日本は 2000 年 10 月までを含む

出 典：教育省教育計画・改革局資料

Aide et Action：フランス NGO

しかし急増する就学人口に対応できず 1998 年の就学率は 61.7%と低迷している。従って、さらなる教室の増設が必要であり、セネガル政府は「教育・訓練 10 ヶ年プログラム（2000～2010 年）」を作成し 2010 年に就学率を 100%にするという目標をたて、そのためには毎年 2,000 教室の建設が必要であるとしている。現在、セネガル政府の実施分や各ドナーへの要請等の調整を行っており、我が国に対する要請もその一環としてなされたものである。

ちなみに現在建設中、計画中の小学校教室建設計画は下記の通りである。

表 1-13 2001 年 3 月現在建設中、計画中の小学校教室

単位：教室数

州名	ダカール	ジガン シヨール	ディウル ベル	サン・ルイ	タンバ クンダ	カオラック	テイェス	ルーガ	ファティク	コルダ	合計
日本	94					102	77	87	140		500
世銀				46	127				130	47	350
BAD			145			125		120			390
BID	65	145					170			120	500
AFD				190						155	345
セネガル政府	73		126	61		144	124	142	130		800
合計	232	145	271	297	127	371	371	349	400	322	2,885

註： BID：イスラム開発銀行

出 典：教育省教育計画・改革局資料

AFD：フランス開発事業団

## 1-4-2 初等教育セクターに対するその他の援助

教室の建設、改修に対する援助に加えて、各援助機関が種々の援助を行っている。その概要は以下の通りである。

### (1) 世銀

世銀はユネスコなどとともに専門家を派遣して「教育・訓練 10 ヶ年プログラム」の作成に協力し、

また、その一環として“すべての子供の品質改善プログラム”と銘打って初等教育の発展と品質の改善に対して以下のような事業を展開している。

1. アクセスの拡大 : 教室の建設、女子就学率の向上、留年率の低減、教員の養成
2. 質の改善 : 教科書の購入配布、学校プロジェクト（学校と地域の接近、学校自身の開発）
3. マネジメントの改善 : 教育省に対するマネジメント支援（地方分権化、視学官の能力向上、予算システムの改革）

## (2) ユネスコ

ユネスコのセネガル事務所は教育セクターの協力に関して全アフリカを統括しているが、セネガル国に関しては「教育・訓練 10 ヶ年プログラム」の作成、小学校教室建設の施工監理、教員の再教育等に専門家を教育省に派遣して協力している。

## (3) エンダ第3世界 (NGO)

エンダ第3世界は1990年設立のセネガルに本部を置くNGOである。活動は多方面にわたるが、その活動方式はコミュニティーのニーズに対応してコミュニティーや地方自治体と協力して事業を行っている。教育に関する活動の例としては、ダカール州チャロイエ視学官事務所と協力して小学生に対して授業の一環として衛生教育に関する啓蒙活動を行った。さらにダカール州ピキン市コンブルとマリカの地域女性識字教育センターの指導員に対して衛生教育に関する啓蒙活動を行った。

## (4) エイド・エ・アクション (NGO)

エイド・エ・アクションは1981年設立のパリに本部を置くNGOでアフリカ10ヶ国で活動している。セネガルでは1987年より活動を開始し、現在コルダ州、ダカール州ルフィスク市、ティエス州ウンブール県で活動を行っている。活動は小規模プロジェクトが中心で、なかでも小学校教室の建設が中心である。教室の建設は住民参加方式で行っており、住民の協力部分は非熟練労力の提供と水、砂、砂利などの建設資材の提供で工事費の18%を目安としている。その他のプロジェクトとしては教科書と学用品の配布プロジェクトを行っている。

## (5) アフリケアー (NGO)

アフリケアーは1971年設立のNGOでアフリカ35ヶ国で活動し23ヶ国に事務所を有する。セネガルでは1976年から活動を開始し、現在ダカール、カオラック、タンバクンダ、ジガンシオールに事務所がある。主な活動は農村部での生活改善、水資源開発、保健医療、基礎教育などに関する分野である。

最近の教育分野での活動は①識字教育の支援、②正規の小学校の収容能力不足のため入学できない児童のコミュニティー学校への受入れ支援、③KfWの資金によるカオラック州の小学校の104教室、35校長室、35便所棟建設、等がある。

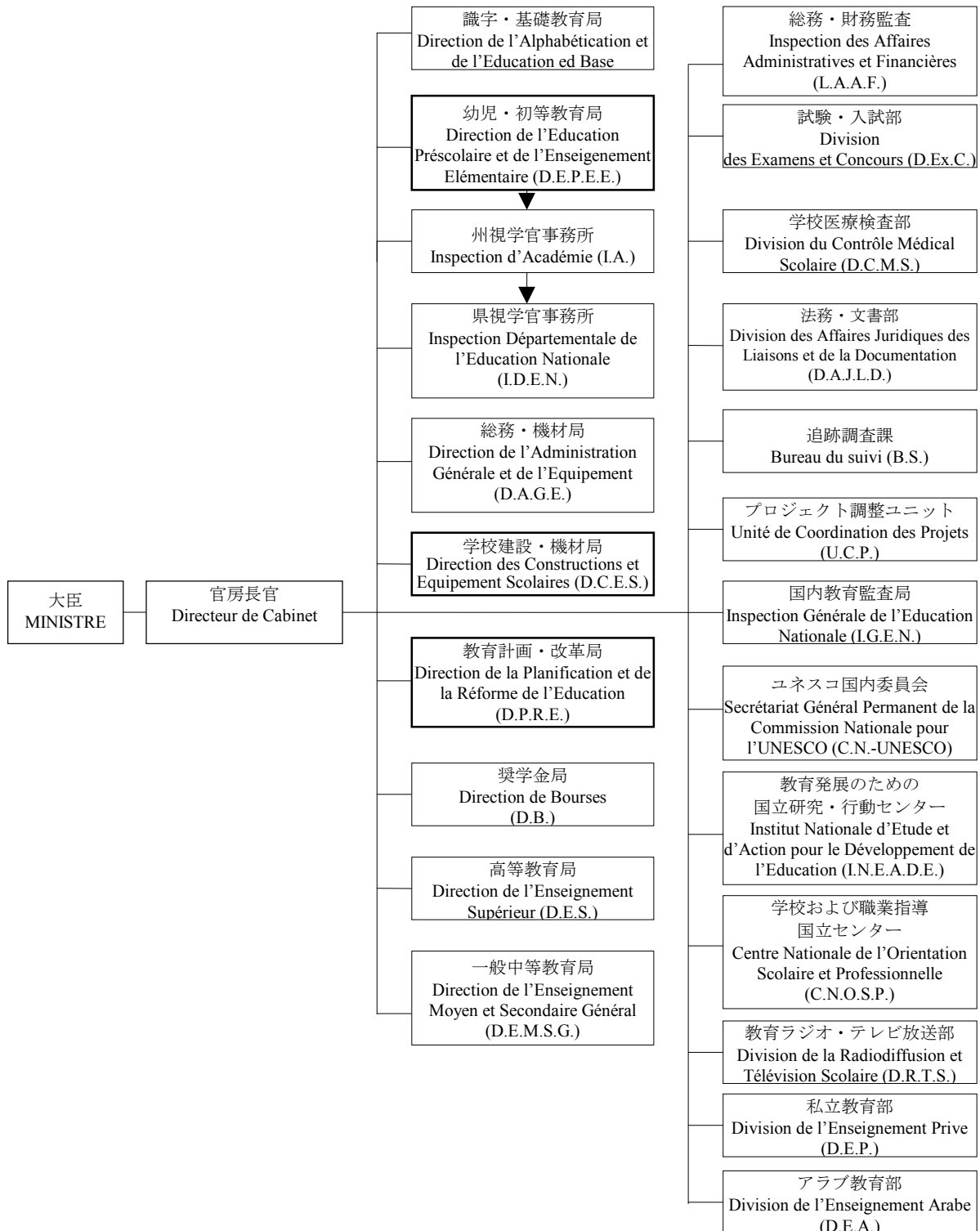
## 第2章 プロジェクトを取り巻く状況

### 2-1 プロジェクトの実施体制

#### 2-1-1 教育省の組織

教育省は旧国民教育・技術教育・職業訓練省が2001年5月に改組され、技術教育・職業訓練部門が分離され別の省庁となったが、それ以外の部局の組織は変わっていない。その組織図は下図の通りである。

図2-1 教育省組織図



本プロジェクトに関係する初等教育に関しては、教育方針と小学校の運営管理については幼児・初等教育局の所管で教育計画や学校施設の企画立案は教育計画・改革局が担当する。また、建設工事の施工監理は学校建設・機材局が行っている。従って、本プロジェクトの担当部局は教育計画・改革局と学校建設・機材局である。なお、ソフトコンポーネントについては幼児・初等教育局も教育計画・改革局と学校建設・機材局の2局とともに担当する。

また、各小学校に対する管理は幼児・初等教育局の管轄下に全国10州に州視学官事務所（Inspection d'Académie、以下IAと略す）と置き、その下部組織として各県に県視学官事務所（Inspection Départementale d'Education Nationale、以下IDENと略す）が各小学校を管理している。IDENは原則として各県に1ヶ所であるが学校数の多いダカール州は3市（県と同格）で構成されるが10のIDENがあり、またティエス、サン・ルイ、カオラックの州都は市の中心部のCommuneと郊外のDepartementに分割されている。一方、教育省も政府の方針により地方分権化をはかっており、教室等の施設の建設と維持管理についてはすべて地方自治体と父兄会、住民組織へ委譲された。また教育省本部の権限を徐々に視学官事務所へ移している。

## 2-1-2 教育省の財政・予算

セネガル国政府は教育を国の最重要政策の1つにしており表2-1に示すように常に教育省の予算として国家予算の30%を充当している。また、教育省は幼児・初等教育に予算の約48%（表2-2）を当て就学率の向上や教育内容の充実に努力している。一方、教員の給与を含む人件費は表2-3に示すように予算の60%を占めているが、今後、毎年2,000教室の増設が予定されているためそれに見合う教員の増員が必要でありそのための予算配分が求められる。人件費予算は表2-4に示すように毎年着実に伸びており教員の増員に対応できると考えられる。ただし、教室等施設の建設は1994年より地方自治体へ徐々に移管され現在はすべて地方自治体の予算で行われている。

表2-1 教育省予算の推移

単位 1,000 FCFA

年度	1993	1994	1995	1996	1997	1999
国民教育省予算	63,309,539	74,776,790	76,852,016	84,436,671	87,412,372	99,563,812
国家予算	204,500,000	245,299,700	247,500,300	258,582,000	257,100,000	-
国家予算に占める比率	31.0%	30.4%	31.1%	32.7%	34.0%	-

出典：教育省教育統計 1996/1997年版および1999/2000年版

表2-2 1999年度教育省予算の分野別内訳

単位 1,000 FCFA

管理費	幼児・初等教育	一般中等教育	技術中等教育	職業教育	高等教育	インフォーマル教育	合計
3,569,514	47,955,109	20,956,844	1,483,600	2,114,725	23,216,189	267,831	99,563,812
3.59%	48.17%	21.05%	1.49%	2.12%	23.32%	0.27%	100%

出典：教育省教育統計 1999/2000年版



表 2-3 1999 年度教育省予算の項目別内訳

単位 1,000 FCFA

人件費	機材費	運送費	投資	合計
63,873,568	6,332,663	22,026,793	7,330,788	99,563,812
64.15%	6.36%	22.12%	7.36%	100%

出典：教育省教育計画・改革局資料

表 2-4 教育省の人件費の年度別推移

単位 1,000 FCFA

年度	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
人件費	44,833,258	49,976,790	52,009,016	58,123,927	60,241,963	61,314,773	63,873,568
対前年度伸率		11.47%	4.07%	11.75%	3.64%	1.79%	4.17%

出典：教育省教育計画・改革局資料

### 2-1-3 教員の養成および採用

初等教育教員の養成に関しては、昨年度（1999/2000）までは正教員の養成機関として教員養成学校がティエス、ルーガ、コルダ、サン・ルイにあり、前期中等教育終了者と後期中等教育終了者を受入れ 1 年間の教育でそれぞれ補助教員と正教員を養成していた。卒業生は総計で年間 500 名程度で、「教育計画 V（1993～1998 年）」で就学率の向上のため毎年 1,700 教室を建設するとしていたことに対し、教員の不足から教室が閉鎖される可能性が出てきたため、解決策として 1995/96 年度から毎年 1,200 人のボランティア教員を採用することにした。ボランティア教員は 3 ヶ月の訓練を受けた後各学校に配属される。給与は月額 5 万 FCFA で契約期間は 2 年間で更新が可能であるとした。

しかし、「教育・訓練 10 ヶ年プログラム」で年間 2,000 教室の建設と退職者の補充を含めて 2,500 人の教員を採用するとしているため、本年度から（2000/2001）教員養成学校を全面的に改組しすべてボランティア教員の教育に当てることとし、1,250 名を 5 ヶ月間、年間 2 サイクルで教育をほどこすこととした。加えて、ボランティア教員を順次正教員に登用していくため、州教育センターを充実させ再教育を実施していくこととしている。

本プロジェクトも 10 ヶ年プログラムの 2,000 教室建設計画の一環であり、このシステムが順調に機能すれば建設された教室への教員の配置は十分可能であると思われる。

## 2-2 プロジェクト・サイトの周辺状況

### 2-2-1 自然条件

セネガルの国土は南東部に丘陵地帯があるが大部分は標高 100m 以下の平坦な平野で、セネガル川、サルーム川、ガンビア川、カザマンズ川が東から西へ流れている。本プロジェクトの対象州のダカール、ティエス、ルーガ、カオラック、ファティクの各州も平坦な平原であり、各サイトはファティク州を除きこれらの大きな河川に面していないので、基本的に雨期にも冠水するような敷地はなく土工事以外は雨期で

も建設工事が可能である。しかし、ファティク州の南西部のフンジュニュー県は低湿地帯が広がっており、道路も冠水する場所が散在するので建設工事は雨期を避けて行う必要がある。

セネガルの気候は6月～10月の雨期と11月～5月の乾期に分かれており、雨期にはサハラ砂漠に向って湿った季節風が吹きセネガル全土に雨を降らし気温は摂氏30度を超え非常にむし暑い。一方、乾期にはカナリア寒流に冷やされた貿易風が北西から吹き込み沿岸部では最高気温も30度を超えることはまれでしのご易いが、内陸部では乾燥した熱風がサハラ砂漠から吹き込み非常に暑い。

## 2-2-2 関連インフラ整備状況

本プロジェクトの対象州では州都結ぶ幹線道路は2車線で完全舗装されている。また、その他の道路も主要道路は未舗装であるがよく整備されており走り易く、末端道路でも4輪駆動車であれば走行できる。しかし、ファティク州フンジュニュー県では幹線道路でも雨期には冠水するので注意を要する。

電気と水道については都市部を除いて普及率は非常に低い。従って、ほとんどの学校に照明設備はなく、授業は昼間のみであるので問題ないとしても、夜間の利用が期待されている成人を対象とした識字教育等に支障をきたしている。また、ダカール市は水道の普及率が高く水洗便所が一般化しているが、地方は都市部も含め水道の普及率が低いため小学校の便所はすべて汲取り便所となっている。ちなみに、本プロジェクト対象小学校144校中、電気がきている学校は10校、水道あるいは井戸のある学校は64校であった。